

**2022（令和4）年度第5回（通算第58回）理事会（通常）議事録**  
一般財団法人国際法学会

1. 日 時：2022年9月5日（月） 18時00分～20時17分
2. 場 所：静岡県コンベンションアーツセンター・グランシップ 904 会議室  
および Zoom によるハイブリッド形式での開催
3. 出席理事：（代表理事）植木俊哉、（理事）阿部達也、新井京、石田淳、大平真嗣、小畑郁、玉田大、都留康子、寺谷広司、塚原（西村）弓、濱本正太郎、水島朋則、森田章夫、山田哲也、横溝大 以上 15 名対面参加、  
青木節子、西谷祐子、森肇志、萬歳寛之 以上 4 名、Zoom により参加  
出席監事：佐野寛、真山全 以上 2 名対面参加  
陪席：伊藤一頼（雑誌編集委員会幹事）  
（事務補佐）佐俣紀仁、田中佐代子、二杉健斗 以上 3 名対面参加  
岡田陽平 以上 1 名、Zoom により参加

#### 4. 議事の内容

##### 1) 報告事項

- 1 評議員会開催、評議員交代に関する件
- 2 理事の交代に伴う登記に関する件
- 3 アジアカップ 2022 の開催に関する件
- 4 4 学会国際会議開催に関する件
- 5 ニュースレター発行に関する件
- 6 2022 年度研究大会、傍聴者、出版社出展に関する件
- 7 その他

##### 2) 議決事項

- 第 1 号議案 委員会委員の任命に関する件
- 第 2 号議案 2022 年度補正予算に関する件
- 第 3 号議案 2022 年度（第 125 次）研究大会開催に関する件
- 第 4 号議案 2023 年度（第 126 次）研究大会に関する件
- 第 5 号議案 国際法外交雑誌第 121 巻の編集状況に関する件
- 第 6 号議案 日弁連「国際公法連続講座」後援に関する件
- 第 7 号議案 国際法外交雑誌デジタル化実施検討WGの設置に関する件
- 第 8 号議案 新入会員の承認に関する件
- 第 9 号議案 会員総会における報告事項と報告者に関する件
- 第 10 号議案 その他

#### 5. 議事要旨

開催に先立ち、定款 41 条 1 項及び 2 項に基づき、定足数が確認され、議決に加わることができない議長を除く 18 名の理事が参加していることから、議決に加わることのできる理事 18 名の過半数（10 名）が出席していることが確認された。定款 29 条 3 項に基づき代表理事が議長となった。議長は、本日の理事会は、対面および Zoom を併用したハイブリッド形式で行う旨を述べ、出席者が一同に会するのと同等に適時・的確な意見表明が互いに行える状態となっていることを確認の後、理事会の開催を宣した。続けて、2022（令和 4）

年度第4回（通算第56回）理事会（臨時）の議事録の確認が行われた。

## 1) 報告事項

### 1 評議員会開催、評議員交代に関する件

植木代表理事より、2022年8月17日（水）から同24日（水）にかけて2022年度第3回評議員会（通算第31回）を電磁式で開催し、鯉前国際法局長に代わり、御巫国際法局長が新たに評議員に選任されたこと、および、9月2日付で法人の変更登記も完了したことが報告された。

### 2 理事の交代に伴う登記に関する件

新井事務局長より、2022年6月に選任された第6期の理事について、変更登記が完了したことが報告された。

### 3 アジアカップ2022の開催に関する件

水島若手研究者育成委員会委員長（前若手研究者育成委員会幹事）より、アジアカップ2022模擬裁判大会が8月23日（火）から25日（木）にかけて成功裏に開催されたことについて報告がなされた。都留前若手研究者育成委員会委員長および植木代表理事から、裁判官役の担当、学生指導等を通じた本行事への学会員の貢献について謝辞が述べられた。

### 4 4学会国際会議開催に関する件

植木代表理事より、2022年8月16日（火）および17日（水）に第8回4学会国際会議がオンラインで無事に開催され、本学会より4名が報告者として登壇した旨の報告がなされた。

### 5 ニュースレター発行に関する件

都留会員委員会委員長より、本学会ニュースレター掲載記事について、情報提供の呼びかけが行われた。

### 6 2022年度研究大会、傍聴者、出版社出展に関する件

新井事務局長より、傍聴者29名、新入会申請者で大会参加希望者8名、出展希望7社があることが報告された。また、植木代表理事より、前期・今期の研究大会運営委員会および研究企画委員会の多大なる尽力に改めて謝辞が述べられた。

### 7 その他

森田アウトリーチ委員会委員長より、8月17日（水）に国際法学会ホームページに「国際分野で活躍するための法律家キャリアセミナー（9月17日（土））」について情報が掲載されたことが報告された。また、2023年度の市民講座の準備状況（2023年11月11日（日）の午後、オンライン開催とすることで調整中）についても報告がなされた。

## 2) 議決事項

### 第1号議案 委員会委員の任命に関する件

植木代表理事より、資料に基づき委員会委員の任命につき原案が提示された。

審議の結果、定款41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（18名）の賛成により以下の通り議決された。

### 【議決事項】

---

委員会委員は、別表の通りとする。

---

## 第2号議案 2022年度補正予算に関する件

西村会計部長より、2022年度予算に関し、①2021年度決算を受けての補正、②研究大会関係予算、特に録音用機器購入に関する補正、③2022年度に予定されているトゥヴナン教授の招聘が可能となった場合に備えた費用に関する補正、④ペルーでの国際法学会世界大会参加費用に関する補正、の大きく4点を反映した補正予算案が諮られ、原案通り承認された。

定款41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（18名）の賛成により以下の通り議決された。

### 【議決事項】

---

2021年度予算補正予算を原案（別添）通り承認する。

---

## 第3号議案 2022年度（第125次）研究大会開催に関する件

小畑前研究企画委員会委員長および山田前大会運営委員会委員長より、3年ぶりの対面での研究大会が恙無く進行していることについて、関係各位への感謝が述べられた。山田前大会運営委員会委員長より、研究大会の円滑な運営のために、参加登録期間内の申込に理解と協力を求める旨の発言があった。また、植木代表理事より、今後の研究大会開催のあり方に関して、開催時期や開催回数、（ハイブリッド方式導入の可否等を含む）開催形態等について検討する必要があるとの提案があり、了承された。

### 【議決事項】

---

議決事項なし

---

## 第4号議案 2023年度（第126次）研究大会に関する件

濱本研究企画委員会委員長より、2023年度研究大会においては、①依頼による自由論題の個別報告（従来、研究大会3日目午前中に実施）を行わず、自由論題の報告を全て公募制に変更すること、が提案された。従来、自由論題の個別報告では、依頼による報告者が最大3名、公募による報告者最大4名、合計7名に報告機会が与えられていたところ、変更後は、公募による報告者、最大9名（3名の報告×3セッション）が報告可能となる見込みである（パネルセッションについては、従来通り、最大3つのパネルセッションを公募で選定する）。また、応募状況によっては、追加募集制度も採用する予定であることが説明された。このような変更に関連して、②公募情報を会員宛にメーリングリストで周知すること、および、各セッションでの議論の活性化のために、質疑応答時間を延長し（各報告で最大30分程度を確保する）、かつ、質疑応答のデジタル化についても、提案がなされた。

また、同委員長より、②研究大会の共通テーマとして、ウクライナ情勢を視野に入れながら「既存の秩序への挑戦（仮）」、「国際法違反はいかなる意味を持つか（仮）」を候補として委員会内で議論を進めており、10月初旬には確定する予定であることが報告された。

審議の結果、定款41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（18名）の賛成により以下の通り議決された。

### 【議決事項】

---

2023年度（第126次）研究大会において、

- (1) 依頼による自由論題の個別報告を行わず、自由論題の報告を全て公募制とする
- (2) 公募情報をメーリングリストで周知し、応募状況によっては追加募集を実施する

- (3) 報告後の質疑応答時間を延長し、質疑応答をデジタル化する  
(4) 研究大会の共通テーマの確定については、研究企画委員会に一任する
- 

**第5号議案 国際法外交雑誌第121巻の編集状況に関する件**

森雑誌編集委員会委員長より、①資料に基づき、国際法外交雑誌121巻および122巻の編集状況および方針が説明され、また、②従来「資料」として掲載されていた国際法協会（ILA）の世界大会資料について、国際法外交雑誌121巻4号以降からは掲載しない方針であることが報告され、これらは了承された。また、濱本前雑誌編集委員会委員長より、前雑誌編集委員会と判例研究委員会との調整の上で、判例研究の執筆者は「研究委員会」名義ではなく、「執筆者名」で判例研究を掲載する方針となったことが報告され、了承された。

**【議決事項】**

議決事項なし

---

**第6号議案 日弁連「国際公法連続講座」後援に関する件**

森田アウトリーチ委員会委員長より、資料に基づき、日弁連「国際公法連続講座」後援について説明がなされた。

定款41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（18名）の賛成により以下の通り議決された。

**【議決事項】**

日弁連主催行事「国際公法連続講座」を後援する。

---

**第7号議案 国際法外交雑誌デジタル化実施検討WGの設置に関する件**

植木代表理事より、国際法外交雑誌の電子化（デジタル化）を検討するワーキンググループについて、グループの構成、基本的な方針、および論点メモの説明がなされた。

審議の結果、定款41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（18名）の賛成により以下の通り議決された。

**【議決事項】**

国際法外交雑誌デジタル化実施検討ワーキンググループを設置する。構成員は、石田淳理事（ワーキンググループ座長）、森肇志雑誌編集委員会委員長、濱本正太郎研究企画委員会委員長、横溝大理事、事務局より、岡田陽平幹事、佐俣紀仁幹事とする。

---

**第8号議案 新入会員の承認に関する件**

新井事務局長より、資料に基づき、10名（一般会員5名、院生会員4名、特別会員1名）の入会を認めること、および、6名の退会希望者、2名の会員種別変更が提案され、定款41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（18名）の賛成により以下の通り議決された。

**【議決事項】**

特別会員新規登録＝1名

入会申請者＝9名（一般会員＝5名、学生会員＝4名）

退会希望者＝6名

新入会員入会後の会員数

869名（一般会員780名、学生43名、名誉39名、特別4名、終身1名、維持2件）

---

### 第9号議案 会員総会における報告事項と報告者に関する件

植木代表理事より、2022年度会員総会にて、例年通り、代表理事、事務局長、会計部長、企画委員会委員長、雑誌編集委員会委員長（今年度研究大会では雑誌編集委員会幹事が代理）が登壇し、それぞれの所掌業務の現況の概要を報告することが提案され、承認された。また、会員総会終了後に、引き続き小田滋賞授賞式が開催されることが説明された。

#### 【議決事項】

---

議決事項なし

---

### 第10号議案 その他

#### (1) アメリカ国際法学会日本パネル（JSIL パネル）に関する件

寺谷国際交流委員会委員長より、2023年度アメリカ国際法学会年次大会でのJSIL パネル設置に関連して、これまでの準備状況の確認および準備の基本方針について発言があった。

出席理事より、インフォーマルな意味での「申込」は完了しているが、「申込」自体は撤回可能であるはずであったこと、また、過去の議決事項（2022年5月22日（日）開催理事会、第9号議案議決事項参照）の「アメリカ国際法学会との協力を継続する」という文言は、必ずしもパネル設置のみを指すものではないという理解のもとで議決されたという趣旨の発言があった。

審議の結果、定款41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（18名）の賛成により以下の通り議決された。

#### 【議決事項】

---

「アメリカ国際法学会との協力を継続する」という2022年5月開催の理事会の議決事項を想起し、2023年度（およびそれ以降）のJSIL パネル開催に関して、引き続き国際交流委員会で検討し、最終的に理事会で決定する。

---

#### (2) 研究大会開催形態の見直しについて

出席理事より、研究大会開催形態の検討について、現状での状況の確認を求める発言があった。

植木代表理事より、2023年度研究大会は新潟・朱鷺メッセにおいて2023年9月4日-6日に開催することを前提として、10月から11月頃に開催される臨時理事会に向けて、具体的な検討体制を提案したい旨の説明があり、了承された。

#### 【議決事項】

---

議決事項なし

---

以上